

# 介護知識検定 11月開催

## 朝日信金の社内推奨資格に

一般財団法人職業技能振興会主催の第10回「高齢者住まいアドバイザー検定」が11月7日に実施される。同検定は一般社団法人高齢者住まいアドバイザー協会が主催。介護施設等の知識習得やスキルアップなどを目的に、これまで750名が受験している。

同検定は2017年10回目の開催。これまで3月から始まり、今回での合格者数は650



（社）高住協代表  
アドバイザー 満田 将太

名簿で応募者の総数は750名ほど。各回の応募者数は年々増えているという。

内容は超高齢社会において必要な高齢者の住まいやその選び方、介護保険や年金などの社会保障、介護離職防止について基礎知識を学び、仕事や地域活動に生かせる水準であるかの評価を与えるものとなる。

当初は資格取得によるステップアップを目指す介護関係者がメインだったが、介護の相談に乗るための知識習



▲介護保険改正対応の公式テキスト第3版

得を目的に、不動産や生命保険の販売員、自治体、金融関係者の受験も増加している。

高住協の満田将太

代表は「これまで40代の受験者が多かったが、最近20代や大学生などの、若年層がスキルアップなどを目的に受験しているケースが増えています」と語る。

また今年度の介護報酬改定を踏まえ、6月末には介護保険改正対応の「高齢者住まいアドバイザー検定公式テキスト第3版」を出版。11月開催の第10回同検定は新旧テキストの両方に対応した内容となる。

今後は相続や空き家などのさらに幅広い高齢者の住まいの悩みに

### 第11回 日本のフアンドレイジング(前編)

本コラムはアカリエ(横浜市)の高橋健一社長による「ICT×医療×介護」をテーマとした特別対談コーナー。第11回は全国各地の福祉団体のフアンドレイジング・アドバイザーを行う日本地域福祉フアンドレイジングネットワーク COMNET理事長の久津摩和弘氏との対談。フアンドレイジングの大切さなどについて語ってもらった。



アカリエ高橋健一社長



久津摩和弘 理事

### 特別対談 コーナー

#### ICT×医療×介護

東京外国語大学卒業。米留学を経験した後、ユニリーバ等で経験を積む。2005年父親が終末期医療を受けたことをきっかけに、高齢期における社会課題の解決に目を向ける。ヘルパー等の資格をとり、ベネッセスタイルケアの企画経験を経て、2014年アカリエ株式会社を立ち上げ代表取締役に就任。現在に至る。

■現在の仕事に至るまで  
高橋 これまでの経験などを聞かせてください。  
久津摩 大学卒業後、県の社会福祉協議会に就職しました。担当事業ではニーズが増え、行政の財政状況が厳しく、予算不足で十分に対応できないことが少なくありませんでした。一方、海外に目を向けると、福祉団体は非営利組織の資

金調達ノウハウであるフアンドレイジングを学び、フアンドレイジングを当たり前に設置し、行政や個人、企業、財団などからの支援を集めて事業を行なっていることを知りました。  
高橋 日本は主に公的資金で事業展開していますよね。  
久津摩 その通りです。欧米では多くのソーシャルワーカーがフアンドレイジングを勉強します。世界の当たり前を日本の常識にするため、15年前に啓蒙活動を始め、活動を加速させるため5年前に県社協を退職し、COMNETを創設しました。  
高橋 今の主な仕事は何になりますでしょうか。  
久津摩 日本の福祉団体がフアンドレイジングを行う環境の整備です。福祉団体のアドバイザーとして関わって先進事例を作ったり、

## 目に見える成果を出してこそ“福祉職”

大学教育への導入支援をしたり、省庁による仕組みづくりのサポートもしています。  
高橋 どのような立場として認識されていますか。  
久津摩 外から見えるのは社協や社会福祉法人、福祉系NPOへのフアンドレイジング・アドバイザーや講師としての姿が最も多いかと思っています。高齢者に関わるような福祉団体にも多く関わっています。  
■フアンドレイジングの啓蒙活動  
高橋 啓蒙活動の事業進捗はいかがですか。  
久津摩 叶った目標は、社会福祉士養成カリキュラムへの導入、授業に組み込む大学の増加、専任担当を設置する福祉団体の増加などです。  
高橋 大学では何を学んでいたのでしょうか。  
久津摩 フアンドレイジングを学んでいたわけではな

く、社会福祉学科でした。医療関係にも興味はありましたが、ドクターよりも身近に関われる部分も多いと感じました。  
■日本の福祉を変える意義  
高橋 現在の福祉のシステムには限界があるのですよね。  
久津摩 福祉職の仕事は、サービスの提供自体ではなく、社会問題や生活課題を解決することです。そのため、制度の狭間や個人的なニーズ(食糧支援など)や即応が必要なニーズなど、公的財源ではその性質上、対応が困難またはづらいニーズがあります。それらを補えるのが、民間財源になります。だからこそ、欧米の福祉団体は公的財源に加え、民間財源も活用し、「解決」を目指した柔軟な活動ができるのです。

高橋 福祉業界で新たな概念を普及するのは大変ですが、対応できるように内容を精査していく。また、初歩的な介護の知識習得が目的の検定も企画している。  
同検定は朝日信用金庫(東京都台東区)の社内推奨資格に認定。今回90名弱の社員が受験する予定だ。東京、大阪の2会場で開催。同日に直前対策講座を実施する。申し込みは公式ホームページにて。

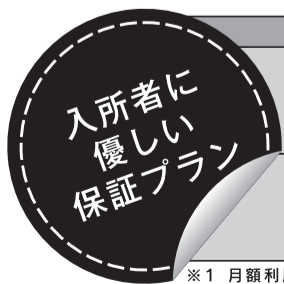
NIPPON INSURE & CO

あんしんしてご入所できる保証サービス

# CARE SUPPORT

ケアサポート

ケアサポートとは、ニッポンインシュア株式会社が「連帯保証人(機関保証)※」となり、入所者様と介護施設様の入所契約をよりスムーズに行う事ができるサービスです。



プラン	初回保証料(契約時発生)	年間保証更新料
ケアサポートプラン	通常プラン 月額利用料の50% (最低保証料なし)※1	10,000円/年
	入院費・日用品費付プラン 月額利用料の80% (最低保証料なし)※1	20,000円/年
ケアサポートプラン アルファ※2	通常プラン 月額利用料の80% (最低保証料なし)※1	10,000円/年
	入院費・日用品費付プラン 月額利用料の110% (最低保証料なし)※1	20,000円/年

※1 月額利用料…施設利用料、共益費、管理費、その他定額で入所者様が負担するものの合計額。

※2 ケアサポートプランアルファは、ケアサポートプランにお荷物の片付け費用など(退所手続き)代行を追加したプランです。

ニッポンインシュア株式会社  
＜受付時間＞9:00-17:30(日・祝日を除く)

TEL.0570-05-1080

※機関保証とは保証契約書記載の債務のみに限定した連帯保証人です。

家賃債務保証業者登録番号：国土交通大臣(1)第43号